

保育・教育現場における子どもの攻撃性とその対応について 2017年度ライオンズクラブ心の復興プロジェクト震災復興心理・教育臨床センター活動報告

柴田 理 瑛^{1,2}
平野 幹 雄^{1,3}
西浦 和 樹¹
足立 智 昭¹

東日本大震災が子どもたちに与える影響は長期化している。震災復興心理・臨床教育センター（EJセンター）では、2011年9月より被災者や被災者を支援する立場の人々に、心理教育による研修や個別相談などを無償で提供し始めて6年が経った。本稿では、EJセンターに寄せられた相談内容や利用者数等をもとに、1年間の振り返りを行いながら、2017年3月に広島で開催された日本発達心理学会第28回大会でのシンポジウムにおける話題提供や、保育所等におけるICT化推進に関する取り組みを中心に報告した。従来は子ども同士において発露することの多かった攻撃性が、保育士、指導員にも向けられるようになってきており、このような攻撃性への対応が問われるものと考えられた。

Keywords：外傷の出来事、子ども、攻撃性、心的外傷後成長、アウトリーチ、ICT

1. はじめに

東日本大震災が子どもたちに与える影響は長期化している。たとえば、文部科学省が公表した「児童生徒の問題行動調査」（2017年10月26日）によれば、宮城県における中学生の不登校率は2年続けて全国最多（千人当たり40.8人）となっている。震災の翌年以降、不登校率は上昇を続けており、宮城県教育委員会も「沿岸被害地に限らず、県内全域で震災が子どもたちに与えた心理的影響はまだ続いている」と分析している。子どもへの影響は幼児、学童にも及んでおり、震災復興心理・臨床教育センター（以下、EJセンターと記す）が実施した2017年度の保育所、放課後児童クラブのスーパーバイズにおいては、子どもの暴言・暴力などの攻撃性への対応を問われることが多かった。従来、これらの攻撃性は、同じ仲間に向けられ、仲間同士のトラブルになっていた。しかしながら、現在では、それらの攻撃性は保育士、

指導員にも向けられ、現場に大きな混乱を生じさせている。

本稿では、2017年度のEJセンターの活動についてその概要を報告し、子どもや子どもと最前線で接する支援者に対して、どのような支援が求められるかについて若干の考察を行うことを目的とした。

2. 本年度のEJセンターの活動概要について

本年度のEJセンターの利用者は、延べ3,860名と約4,000名に迫る利用があった（図1）。活動内容別にみると、2015年度以降アウトリーチ活動に関する利用が最も多くなっており、2017年度は前年度よりも延べ1,400名以上も多い利用があった。前述のように、EJセンターに寄せられた相談内容の大半は、子どもの暴言・暴力といった衝動的で攻撃的な行動への対応であった。

これらの子どもの問題行動に関する相談は、震災から3年が経過した2014年頃からEJセンターに寄せられていた（足立他, 2016）。しかし、それらは津波による甚大な被害を被った沿岸部や、震災後人口の流入が激しかった一部の都市部にお

1. 宮城学院女子大学発達科学研究所
2. 東北福祉大学（本学非常勤講師）
3. 東北文化学園大学（本学非常勤講師）

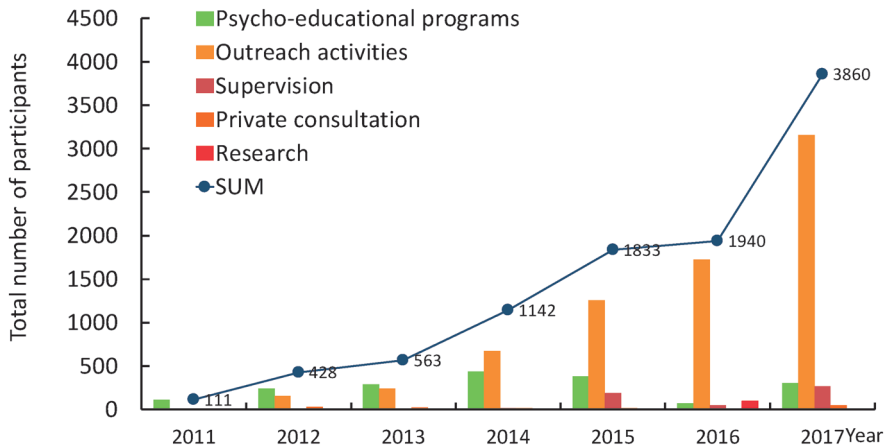


図1 年度およびEJセンターのプログラムごとの参加者数

る相談であった。それらの地域は、震災による家庭機能やコミュニティ機能の低下が著しく、子どもの問題行動との関係が比較的理解しやすかった。しかし、震災から7年が経過した現在、子どもの攻撃性などの問題行動は、中学生の不登校同様、宮城県全般に広がっており、多様な要因の多重なレベルでの相互作用の結果としか言いようがない、高度なアセスメントを必要とする事象となりつつある。そのことを反映するように、現場からEJセンターに求められる研修会では、「愛着障害」、「発達性トラウマ障害」など、震災によるトラウマではなく、虐待によるトラウマを扱った内容の心理教育を求められることが多くなった。

特に、「発達性トラウマ障害」は、まだ学問的にも充分整理されていない疾病概念であり、この用語でしか表現できないような子どもたちの問題行動が多発していることが、現在の保育、教育現場の混乱を表しているとも言える。友田(2012)が、発達性トラウマ障害を『幼児期に反応性愛着障害の病像を呈し、学童期前後に多動性行動障害へと進展し、PTSDの症状の出現とともに解離症状が明確化し、そして青年期には解離性障害や非行へと展開し、成人期に至ると最終的には複雑性PTSDの臨床像へと進展していく』と記述しているように、幼児期、学童期だけの問題でなく、青年期、成人期のより深刻な問題として、理論的に

も実践的にも確かな支援技法を構築する必要がある。

3. 日本発達心理学会第28回大会関連団体企画シンポジウムでの話題提供

「過去ではなく、再び現在を生きるということ」と題して、下記のような話題提供をおこなった。

筆者らの一人は、震災による身内の死を通じて心的外傷後ストレス障害(PTSD)の様な症状を何年か経験した後、最後は自分にいずれ訪れるであろう死への恐怖に悩まされてきた。一方、震災から2年半経ったころ、突然、暖かい何かに守られているような感覚を覚えたとともに、日々生きることへの幸福感を得た。こうした現象は心的外傷後成長(PTG)という範疇で捉えられている。背景には、自分のネガティブな経験を受け入れ、そうした経験を携えて生きていこうという考えを持つにいたったこと、支援者は筆者のそうした変化を粘り強く待ってくれたことがあった。同時に、経験そのものの記憶は変わらないが解釈が変わったこと、無意図的な記憶から意図的な記憶に変化したこと(ネガティブな記憶を想起することが怖くなくなったこと)、死と生とは対照であるという気づきがあった。

一方、被災地の保育園等への巡回相談を通じて、落ち着きがなく衝動的な傾向のある子どもの相談

が依然多いこと、他地域の地震が恐怖のリマインダーになること、保育士等に自身の経験を振り返る機会が少ないことについても報告した。そうした衝動性を特徴の一つとする発達性トラウマ障害の特徴について先述した内容を含めて紹介し、愛着の果たす役割について議論した。つまり、保育士等の支援者と子どもの関係をいかに構築するかが、衝動性を減少させる手立てになり得ること、またそのためには、保育士も被災者であることが多いことから、保育士自身も自らの経験を振り返る機会を確保することが重要であると考えられた。

4. 保育士の業務負担軽減のための保育所等におけるICT化推進に関する取り組み

EJセンターの活動を通して、保育所における保育士の業務負担軽減を図るために、ICT化推進に関する取り組みを紹介する。一つは、0歳児保育の心拍・呼吸・体動を自動記録するシステムである。非接触のセンサーを活用するので、子どもへの負担が全くないこと、機器周辺の複雑な配線が必要ないので保育室の空間を十分に確保することができる。この非接触センサーを活用した乳幼児見守りシステムは、10分に1回乳児の状態を記録することが求められる乳児保育の負担を軽減することが期待できる。非接触センサーの用途を拡張したシステムの開発可能性も検討中である。

もう一つは、主任保育士の業務の負担となっている保育士の勤務シフト作成と勤務時間管理を自動化するシステムである。勤務シフトが数十パターン程度必要で、勤務シフトの変更が生じたとしても、保育士の1か月の勤務時間が自動計算し、瞬時に把握できないことが長時間労働や過度な業務負担となっている可能性がある。これらICTの活用によって、保育士の負担軽減の可能性を継続して検討していく。

5. まとめ

まもなく東日本大震災から7年が経過しようとしている現在、利用者の増大にも明らかのように、EJセンターの地域における役割は益々重要性を

増している。上述した以外にも、昨年度に引き続き、震災直後から被災地で遊戯療法を実施してきた仙台テレビ・ド・ジュ研究会、虐待の予防活動を行ってきた日米親子支援ネットとの共同事業も実施した。さらに、西浦を中心として保育所等におけるICT化推進プロジェクトを立ち上げ、保育士の業務負担をICTの利用によって軽減する取り組みに着手した。スーパーバイズ、研修等のアウトリーチや協力団体との連携による心理教育を通して、保育士、指導員の持つ対話能力の向上を図りながら、ICTの活用によって保育士、指導員の業務負担が軽減されれば、保育士、指導員の精神的余裕を産み出すことができ、子ども達により一層健全な保育・養育を提供できるであろう。

このようなEJセンターの活動成果は、国内有力学会におけるシンポジウムにおいて報告され、上述した以外にも、足立は2017年7月にアムステルダムで開催されたヨーロッパ心理学会にて、柴田は2017年4月にフィンランド共和国のラウレア応用科学大学にて、また平野は2017年7月に東洋大学にて開催されたネパールの研究者との国際シンポジウムにて話題提供をおこない、本センターにおける震災後の取り組みをそれぞれ報告した。本年度も国内外の研究者および支援者と情報交換を行うことができ、EJセンターの活動を国内外に発信することができた。震災当時、1歳の子どもは小学生に、小学1年生の子どもは中学生に、中学1年生の子どもは社会人・大学生になった。この間、子ども・若者は、それぞれにこの震災の体験を背負いながら深い学びを続けている。その中には、専門的な支援を受けることができた者もいれば、支援が必要なにもかかわらずそうした支援に依然として結びついていない者もいる。彼らが被災体験を抱えながら成長し、大人になっていく過程において、継続的・総合的に支援を続ける体制を構築することが喫緊の課題である。

文献

- 1) 足立智昭・平野幹雄・柴田理瑛・橋本和典(2016). 災害臨床中長期の課題, 国際力動的心理療学会誌, 19-

20, 107-126.

- 2) 文部科学省初等中等教育局児童生徒課(2017). 平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について. http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/09/_icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362012_1_1.pdf(2018年2月1日)
- 3) 高原和子・坂田和子・牧正興・角南良幸・黒木晶・西浦和樹(2017). 南相馬市の幼児の体力・運動能力調査報告. 福岡女学院大学紀要, 18, 31-37.
- 4) 友田明美(2012). 「新版・いやされない傷」診断と治療社.

謝辞

本年度のEJセンターの運営にあたり、仙台青葉ライオンズズクラブ様、静岡青葉ライオンズクラブ様、京都北ライオンズクラブ様から多くの助成金をいただきました。心から感謝申し上げます。